



## 2024年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 フリー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4478 URL <http://www.freee.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 佐々木 大輔  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO (氏名) 原 昌大 (TEL) 03(6630)3231  
 四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年6月期第2四半期の連結業績(2023年7月1日~2023年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第2四半期	11,771	35.0	△4,337	ー	△4,715	ー	△4,884	ー	△6,206	ー
2023年6月期第2四半期	8,718	27.2	△2,324	ー	△2,623	ー	△2,658	ー	△4,886	ー

(注) 1. 包括利益 2024年6月期第2四半期 △6,283百万円(ー%) 2023年6月期第2四半期 △4,888百万円(ー%)

2. 調整後営業利益=営業利益+株式報酬費用+M&amp;Aにより生じた無形資産の償却費用+その他一時費用

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第2四半期	△106.94	ー
2023年6月期第2四半期	△85.82	ー

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第2四半期	38,986	20,419	51.6
2023年6月期	42,786	27,059	60.1

(参考) 自己資本 2024年6月期第2四半期 20,133百万円 2023年6月期 25,729百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	ー	0.0	ー	0.0	0.0
2024年6月期	ー	0.0			
2024年6月期(予想)			ー	0.0	0.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

2024年6月期は、SaaSビジネスにおけるユーザー基盤の拡大、顧客価値の向上等を背景に、売上高は25,400百万円（2023年6月期プラットフォーム事業（注2）売上高比32.2%増）を見込んでおります。一方、中長期成長のための投資に伴い、調整後営業利益（注3）は8,650～7,800百万円の損失を見込んでおります。詳細は「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通 期	25,400	32.2	△8,650 ～△7,800	-

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 2. プラットフォーム事業：スモールビジネス向けに展開するクラウドERPの提供や金融サービス等から構成される事業  
 3. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

#### ※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

#### (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期2Q	58,252,549株	2023年6月期	57,875,116株
② 期末自己株式数	2024年6月期2Q	24,772株	2023年6月期	12,512株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期2Q	58,037,485株	2023年6月期2Q	56,938,604株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、スモールビジネス（注1）向けのクラウド会計ソフトとクラウド人事労務ソフトのTAM（注2）について、合計で約1.2兆円と推計（注3）しております。一方、会計ソフトを利用している従業員1,000人未満の中小企業及び個人事業主のうちクラウド会計ソフトの普及率は34.3%に留まるなど（注4）、クラウドERP市場における普及率の上昇余地は大きく残されていると認識しております。当社グループは「スモールビジネスを、世界の主役に。」をミッションに掲げ、「だれもが自由に経営できる統合型経営プラットフォーム」の実現を目指してサービスの開発及び提供をしております。

当第2四半期連結会計期間においては、当社グループは、ミッションの実現に向けて、主要サービスである「freee会計」及び「freee人事労務」の機能改善に向けた開発投資を実施しました。また、2023年10月から開始したインボイス制度に向けて、2024年6月期第1四半期から継続してマーケティングを中心とした広告宣伝に投資を行いました。また、フリーランス管理ツールの「pasture」事業を承継いたしました。

このような取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間末におけるプラットフォーム事業（注5）のARR（注6）は前年同期末比31.9%増の23,253百万円、有料課金ユーザー企業数（注7）は同18.3%増の472,375件、ARPU（注8）は同11.5%増の49,226円、当第2四半期連結累計期間における同事業の売上高は前年同期比35.0%増の11,771百万円、調整後営業損失（注9）は4,337百万円（前年同期は2,324百万円）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比35.0%増の11,771百万円、調整後営業損失は4,337百万円（前年同期は2,324百万円）、営業損失は4,715百万円（同2,623百万円）、経常損失は4,884百万円（同2,658百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6,206百万円（同4,886百万円）となりました。

## プラットフォーム事業のARR、有料課金ユーザー企業数及びARPU推移

	2021年6月期 第4四半期末	2022年6月期 第4四半期末	2023年6月期 第4四半期末	2023年6月期 第2四半期末	2024年6月期 第2四半期末
ARR（百万円）	11,268	15,057	20,579	17,629	23,253
有料課金ユーザー 企業数（件）	293,296	379,404	451,088	399,420	472,375
ARPU（円）	38,419	39,686	45,622	44,138	49,226

- (注) 1. 「スモールビジネス」とは、個人事業主と従業員が1,000名以下の法人を指す
2. TAM：Total Addressable Marketの略称。当社グループが想定する最大の市場規模を意味する用語であり、当社グループが本書提出日現在で営む事業に係る客観的な市場規模を示す目的で算出されたものではありません。スモールビジネス向けの会計ソフトと人事労務ソフトのTAMは、一定の前提の下、外部の統計資料や公表資料を基礎として、下記3.に記載の計算方法により、当社グループが推計したものであり、その正確性にはかかる統計資料や推計に固有の限界があるため、実際の市場規模はかかる推計値と異なる可能性があります
3. 国内における当社グループの全潜在ユーザー企業において「freee会計」及び「freee人事労務」が導入された場合の全潜在ユーザー企業による年間支出総金額。全潜在ユーザー企業は、個人事業主と従業員が1,000名未満の法人の合計。（「freee会計」及び「freee人事労務」の全潜在ユーザー企業数の従業員規模別法人数（国税庁2019年調査、総務省2016年6月経済センサス活動調査）×従業員規模別の「freee会計」及び「freee人事労務」の年間課金額）+（従業員規模別の想定平均従業員数（総務省2017年労働力調査）×1ID当たりの年間課金額）
4. International Data Corporation（IDC）「Worldwide Public Cloud Services Spending Guide Software Add On: V2 2023」
5. スモールビジネス向けに展開するクラウドERPの提供や金融サービス等から構成される事業。2022年6月期においては、当社グループの事業全体から、連結子会社である株式会社サイトビジット（現フリーサイン株式会社）が提供していた「資格スクエア」事業（2021年12月に売却）を除いたもの
6. ARR：Annual Recurring Revenueの略称。各期末月のMRR（Monthly Recurring Revenue）を12倍して算出。MRR：Monthly Recurring Revenueの略称。対象月の月末時点における継続課金ユーザー企業に係る月額料金の合計額（一時収益は含まない）
7. 当社グループのサービスを利用する個人事業主と法人の双方を指す
8. ARPU：Average Revenue Per Userの略称。1有料課金ユーザー企業当たりの平均単価。各四半期末時点における合計ARRを有料課金ユーザー企業数で除して算出
9. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比3,799百万円減少の38,986百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5,521百万円減少したことによるものです。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末比2,839百万円増加の18,567百万円となりました。これは主に、短期借入金が3,248百万円増加したことによるものです。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比6,639百万円減少の20,419百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が6,206百万円減少したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、30,884百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、6,420百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失6,161百万円及び減損損失1,275百万円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、826百万円となりました。これは主に、吸収分割による支出794百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、2,227百万円になりました。これは主に、短期借入金の純増額3,248百万円によるものです。

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの収益の中心であるSaaSビジネスは、サブスクリプション方式でユーザーに提供しており、継続して利用されることで収益が積み上がるストック型の収益モデルになります。一方で、開発費用やユーザーの獲得費用が先行して計上される特徴があり、短期的には赤字が先行することが一般的です。

2024年6月期は、SaaSビジネスにおけるユーザー基盤の拡大、顧客価値の向上等を背景に、売上高は25,400百万円（2023年6月期プラットフォーム事業（注1）売上比32.2%増）を見込んでおります。利益項目については、上記の通り、中長期成長のための先行投資としての開発費用やユーザーの獲得費用の増加等により、調整後営業利益（注2）は8,650～7,800百万円の損失（2023年6月期は7,195百万円の損失）、調整後営業利益率は△34.1%～△30.7%を見込んでおります。

(注) 1. プラットフォーム事業：スモールビジネス向けに展開するクラウドERPの提供や金融サービス等から構成される事業

2. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,405,852	30,884,588
売掛金	2,250,951	2,328,034
その他	2,568,885	4,191,466
貸倒引当金	△15,597	△14,677
流動資産合計	41,210,091	37,389,412
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	529,937	417,959
敷金及び保証金	876,204	883,529
その他	199,746	333,495
貸倒引当金	△29,095	△37,414
投資その他の資産合計	1,576,793	1,597,569
固定資産合計	1,576,793	1,597,569
資産合計	42,786,885	38,986,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	1,927,678	1,064,375
未払費用	2,433,417	2,503,355
未払法人税等	189,953	191,038
前受収益	8,940,008	9,029,355
賞与引当金	234,614	256,265
短期借入金	-	3,248,693
その他の引当金	94,019	224,353
その他	234,232	423,170
流動負債合計	14,053,924	16,940,607
固定負債		
資産除去債務	1,529,496	1,530,281
長期未払金	10,000	10,000
会員預り金	13,600	1,237
その他の引当金	30,399	41,250
その他	90,401	44,371
固定負債合計	1,673,898	1,627,140
負債合計	15,727,823	18,567,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,640,623	25,984,193
資本剰余金	41,555,929	41,925,366
利益剰余金	△41,606,663	△47,813,283
自己株式	△281	△324
株主資本合計	25,589,608	20,095,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,385	30,043
繰延ヘッジ損益	25,085	400
為替換算調整勘定	9,306	6,937
その他の包括利益累計額合計	139,776	37,381
新株予約権	328,770	285,900
非支配株主持分	1,000,906	-
純資産合計	27,059,061	20,419,233
負債純資産合計	42,786,885	38,986,981

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	8,718,255	11,771,912
売上原価	1,397,116	2,075,505
売上総利益	7,321,138	9,696,407
販売費及び一般管理費	9,944,280	14,411,714
営業損失(△)	△2,623,141	△4,715,307
営業外収益		
講演料等収入	560	161
法人税等還付加算金	1,081	55
債務消滅益	-	2,689
その他	2,060	702
営業外収益合計	3,701	3,609
営業外費用		
支払利息	8,182	2,131
為替差損	10,570	18,573
譲渡制限付株式報酬償却損	10,853	52,278
支払手数料	8,027	96,251
その他	1,401	3,431
営業外費用合計	39,035	172,666
経常損失(△)	△2,658,474	△4,884,364
特別利益		
新株予約権戻入益	146	315
敷金償却戻入益	9,302	-
特別利益合計	9,448	315
特別損失		
減損損失	2,065,037	1,275,786
投資有価証券評価損	46,247	2,033
移転関連費用	118,186	-
その他	-	0
特別損失合計	2,229,471	1,277,819
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,878,497	△6,161,869
法人税、住民税及び事業税	9,002	18,186
法人税等調整額	△961	1,325
法人税等合計	8,040	19,512
四半期純損失(△)	△4,886,538	△6,181,382
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	25,238
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,886,538	△6,206,620



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失(△)	△4,886,538	△6,181,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,076	△75,341
繰延ヘッジ損益	-	△24,684
為替換算調整勘定	△484	△2,368
その他の包括利益合計	△1,560	△102,395
四半期包括利益	△4,888,098	△6,283,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,888,098	△6,309,016
非支配株主に係る四半期包括利益	-	25,238

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,878,497	△6,161,869
減損損失	2,065,037	1,275,786
移転関連費用	118,186	-
譲渡制限付株式報酬償却損	10,853	52,278
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,621	7,398
賞与引当金の増減額(△は減少)	35,763	16,617
投資有価証券評価損益(△は益)	46,247	2,033
売上債権の増減額(△は増加)	95,006	△64,876
前払費用の増減額(△は増加)	△323,888	△1,000,576
未払金の増減額(△は減少)	△412,330	△710,944
未払費用の増減額(△は減少)	721,262	69,171
前受収益の増減額(△は減少)	43,380	△31,515
その他	46,479	144,617
小計	△2,429,877	△6,401,879
利息の受取額	93	184
利息の支払額	△8,182	△2,131
法人税等の支払額	△15,466	△16,220
移転関連費用の支払額	△35,920	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,489,353	△6,420,047
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△490,796	△394,685
無形固定資産の取得による支出	△41,477	-
事業譲受による支出	△20,000	-
吸収分割による支出	-	△794,200
投資有価証券の取得による支出	△50,296	-
定期預金の払戻による収入	-	500,000
敷金及び保証金の差入による支出	△16,430	△13,359
敷金及び保証金の回収による収入	103,604	5,467
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△537,077	△130,828
その他	3,750	1,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,048,724	△826,428
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	3,248,693
社債の償還による支出	△26,000	-
株式の発行による収入	104,936	58,911
自己株式の取得による支出	△281	△324
非支配株主への払戻による支出	-	△1,000,100
その他	-	△79,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,654	2,227,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	△484	△2,368
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,259,907	△5,021,263
現金及び現金同等物の期首残高	42,046,956	35,905,852
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,787,048	30,884,588

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。